

ローカル・セルフガバナンスとネットワークマネジメント

——北海道・丸瀬布における森林鉄道SLの保存・活用——

神 崎 史 恵*

要 旨

本稿は、住民らが考案した公共的活動を持続可能な発展につなげるための自治体の役割と良好な官民関係を構築するための方向性を提示することを目的とする。そのために、住民主体の地域振興が長年成功している北海道遠軽町丸瀬布における森林鉄道SLの保存・活用事例を対象に、事例研究を行なった。事例を分析した結果、丸瀬布では基幹産業である林業と鉱業を軸に労働組合や同好会の活動が活発に行なわれており、さらに郷土新聞がセクター間の情報共有ツールとして機能していたことで、合意形成が円滑な政治社会構造が形成されたことがわかった。こうした枠組みの中で、チーム型組織として官民双方が各々自己組織化し、主体的に自己の役割を変化させてきた結果、ネットワーク組織全体が発達し、住民らが始めたSLの保存・活用という公共的活動も制度化するに至ったのである。これらを可能にした要因として、各々が自己完結的でなく他組織や環境との相互作用を継続していたことと、状況に応じた役割変化を生む柔軟な官民関係が構築されていたことが挙げられる。

目 次

- はじめに
- I 分析の視点
1. コ・プロダクションと官民の役割関係
 2. ガバナンス概念における相互作用
 3. 自己組織化と組織マネジメント
 4. チーム型組織の意義と課題
- II 丸瀬布における森林鉄道SLの発展的活用の歴史的経緯
1. 丸瀬布の歴史と特徴——日本の林業政策と山村振興
 2. 雨宮号の保存運動と「いこいの森」審議会
 3. いこいの森の面的発展と地域アクター

4. 鉄道遺産の制度化と外部資源の調達
- III 丸瀬布のローカル・セルフガバナンスとネットワークマネジメントの構造
1. 基幹産業を軸とした労働組合と地域政治
 2. ネットワーク組織の情報共有と相互作用
 3. 公共的活動の制度化と官民の役割変容
- IV 理論的含意
- おわりに

はじめに

多様なアクターで構成されるネットワーク組織は、経済学や社会学、政治学等の多方面の分野で研究成果が蓄積されている。行政学の文脈において、ネットワーク形成による課題解決が志向される背景として、行政組織によるトップダウン型の政策決定・執行による住民ニーズとの齟齬や非効率性といった問題が指摘され続けてきた。そこで、ネットワークを構築し、多様な視点やアイデア

* かんざき ふみえ 法学研究科政治学専攻博士課程後期課程

2021年8月23日 査読審査終了

第1推薦査読者 工藤 裕子

第2推薦査読者 宮本 太郎

を取り入れる仕組みを政策過程に組み込むことで、政策の実効性を高めることが期待されている。

少し視点を変えると、日本では近年、自ら事業を発案し高い成果を収めているNPO等の市民団体に自治体が注目して協働するようになった事例が増えつつある。例えば、学生たちが立ち上げた学習支援NPOを母体とする公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンは、低所得世帯の中学生を対象に、塾や予備校を利用できるスタディクーポンを提供する事業を考案し発展させてきた。渋谷区は、団体への事業協力という形を経て、2019年度から予算を組んで区の事業として実施するようになった。事業評価では、利用者ニーズの的確な把握、子供の学習習慣の確立や意欲向上に一定の効果がみられたという¹⁾。

上記のように、市民セクターが考案し発展させてきた事業に対して行政が協働の誘因を見出した時に懸念されるのは恐らく、民間が事業主体となる場合は特に、その事業や団体の継続性ではないだろうか。未知の可能性に賭けられるかどうかは、その事業や団体の実績、自治体とのこれまでの関係性等が決定要素となるだろう。では、実際に協働に踏み切った後、長期的にその事業を成功に導くためには、自治体はどのような役割を担うべきか。また、自治体と市民セクターは良好な関係をどのように構築していけば良いか。

市民セクターと自治体との協働事業の継続性を扱った先行研究として、自治体とNPOとの協働事業の継続性について定量的に分析し、事業分野によって継続性が異なることを指摘した小田切(2013)²⁾、NPOの継続性を財務面から分析した田中(2008)³⁾の研究があるが、全体としての研究蓄積は僅少である。また、協働事業が稼働し成功に至るまでの過程を記述した事例研究は数多あるが、協働事業立上げ前から立上げ後3～5年程の短期間に止まっているものがほとんどであり、長期的な継続性については射程外となっている。

そこで本稿は、市民セクターが発案し官民協働

で実施している地域振興事業が長年にかけて発展し成功を収めている地域では、なぜそれを実現できたのか、その要因とメカニズムを明らかにすることを旨とする。そのために、北海道遠軽町丸瀬布における森林鉄道SL「雨宮21号(以下、雨宮号)」の保存・活用事例を用いた事例研究を行なう。丸瀬布は林業によって発展した町であり、森林鉄道による木材輸送がその発展を牽引した。雨宮号はそこで活躍していた国産蒸気機関車である。近代化の終焉と林業の衰退と共に全国の森林鉄道が役目を終えて次々と廃線になる中、その森林鉄道の廃線決定の話を知った住民たちが役場に協力を仰ぎ、営林署とも協力して雨宮号の保存に成功した。雨宮号は現在、町営の森林公園内で動態保存されており、集客の目玉となっている。この森林公園には雨宮号以外にも住民発案のアトラクションが複数存在し、それらが集客の呼び水になっている。これは、日本国内の公営の森林公園⁴⁾の中では珍しいことである。さらに、1980年に森林公園が開業してから現在に至るまで概ね安定的に集客を維持できている。なぜそれが可能となったのか。どのような官民関係が形成され、機能してきたのか。雨宮号の保存・活用という切り口から考察することで、官民協働事業の発展と継続性を高める要素を析出する。

事例研究の分析視角として、本稿では主にパブリックガバナンス論におけるネットワークマネジメントの観点から分析する。それによって、公共セクターと市民セクターとの間で構築される協働体系としてのネットワークを継続的に発展させるマネジメント現象を、より構造的に把握できるようになると考えるからである。そうしたネットワークマネジメントの態様を分析する上で、本稿はKooiman(2003)のガバナンス概念⁵⁾の類型の一つであるセルフガバナンス概念に依拠している。セルフガバナンスとは、自律的かつ自己組織的な統治形態を指す。本稿では、各セクター・各団体のセルフガバナンスの自律的な機能発揮が優先され

つつも、それらが相互補完的かつ継続的に作用し合っている地域社会構造を、ローカル・セルフガバナンスとして捉える。そして、それが住民発案の地域振興事業の発展を支える基盤として機能しているというのが本稿の仮説的視点である。

本稿の構成は、まず第Ⅰ章にて、事例分析の視点を先行研究の検討をふまえて導出する。第Ⅱ章では、丸瀬布で森林鉄道SLが保存・活用するに至った背景と制度化に至った経緯を確認する。第Ⅲ章では当該地域でのローカル・セルフガバナンスとネットワークマネジメントの構造を分析する。そして第Ⅳ章において、本事例から得られた示唆を整理し、理論的な含意を見出す。

I 分析の視点

本章では、先行研究を検討し、事例分析の視角となる仮説的視点を導出する。

1. コ・プロダクションと官民の役割関係

近年、パブリックガバナンス論の議論において、公共セクターの内部改革という色彩が強いNPM (New Public Management) とは異なる、社会セクターの主体性を活かした社会改革というマクロレベルでの変革も視野に入れたNPG (New Public Governance) という概念が新たに提唱されている。提唱者であるOsborne (2006) の整理では、NPGにおける公共セクター以外の組織は、より良いサービス提供者であり、多くは継続的關係に基づく相互依存的な主体として捉えられている⁶⁾。そして、NPGにおけるガバナンスは信頼または関係性に基づいた契約によって機能するが、それはネオコーポラティストの価値基盤に基づいた社会構成であることに起因する⁷⁾。これに関し、Kooimanは、共同 (Co) を促進あるいは阻害しうる要因として、伝統的なコンセンサス・ガバナンスが存在する社会構造と、課題解決を優先する機会主義的なガバナンスが強い現代社会の構造が文化的に影響していることを指摘している。そして、スウェ

ーデンやオランダでは前者が、英国や米国では後者が強く表れているという⁸⁾。

スウェーデンのNPG型「第三の道」とイギリスのNPM型「第三の道」を比較した小田巻 (2016) の報告によると、前者ではサービスの質の向上のために市民を意思決定過程にも関与させ、政府の役割として制度の整備や資金面の支援を行なっている⁹⁾。そして、これらの点が利用者や関係当事者の意思決定過程への関与を促進する土壌になっており、コ・プロダクション (共同生産) の形成要因だと小田巻は推定している¹⁰⁾。コ・プロダクション (Co-production) とは、従来は公共サービスの受益・消費者と位置づけられてきた市民らが自ら提供者となることで、質の高い公共サービスが提供できるという概念である。つまり、社会セクターが主体的に公共的なサービスを開発・提供し、公共セクターがそれを支援しながら共同で提供する体制を指す。ここでの公共セクターの役割は、法制度の創設や改正、資金援助といったサービス運営環境の整備・補強が中心である。これは、市民セクターの自発的な活動を優先した役割規定である。こうした役割分担に基づいて、各々が明示的あるいは暗黙的に応答責任を果たすことで、結果的に質の高い公共サービスの提供を可能にする。

さらに小田巻は、戦後まもなく立ち上げられた医療生協運動のように、日本においても市民による公共的サービスの生産過程への参加はあったものの、公的サービス供給への移行後は、市民らはそのサービス運営も含めて行政に委ね、運動の勢いが衰えていくものもあったと指摘している¹¹⁾。一方、小田巻が調査したスウェーデンの親共同組合就学前学校では、設立時は親たちもサービス提供者として職員と共に勤務していたが、その後はいずれの親協同組合でもサービス生産者としての親の関与は減少したものの、組織の運営における意思決定過程では親たちの根強い関与が続いている¹²⁾。

こうした公共セクターと社会セクターの間での

役割変化をどう捉えるべきか。質の高いサービス提供体制を追求するという観点でみると、どの段階で、誰がどのようにサービス提供に関与するのが適切か、という役割分担の問題として位置づけることができよう。そこでの公的セクターと社会セクターの相互作用はアドホックなものもあるだろうが、人材育成などは長年構築されてきた関係の延長線上で形を変えてもなおつながっていき、将来的にメゾ・マクロレベルの変革への道筋につながる可能性もある。それ故、公共セクターと社会セクターとの間で継続的な相互作用が積み重ねられ、状況に応じた役割変化も可能となる柔軟な政治社会体制が構築されていることが重要性を持つと考えられる。そこで次節では、パブリックガバナンス論におけるセクター間での役割の変化を巡る議論から、ガバナンス概念において相互作用がどのように捉えられているかをみていく。

2. ガバナンス概念における相互作用

パブリックガバナンス論では、グローバリゼーションや公共事業の民間開放の推進等を背景に、国内で政府が担う役割や統治機能が空洞化しているという問題提起がなされて以来、様々な議論が展開されてきた。それらの議論の中軸となっているのが、社会に対する舵取り (steering) を誰が担うべきかという論題である。そこでは、社会のネットワーク化の進展と共に脱中心化および多中心化も進行しているという認識に立ち、新しい社会統治のあり方としてのネットワークマネジメントと政府の立ち位置が模索されてきた¹³⁾。

『インタラクティブガバナンス』(Torfing, Peters, Pierre et al. 2012) を著したTorfing によると、政府と市民セクターらの相互作用によって形成されるガバナンス形態としてのインタラクティブガバナンスは、政府とも相互に影響を与え合う。そこでの政府は、インタラクティブガバナンスが機能するための制度環境の整備等を通じて統治者としての役割を担う。そうしたネットワークの間接

的統治形態は、メタガバナンスと呼ばれている¹⁴⁾。

メタガバナンスは、多くの既存研究では行為を通じたネットワーク調整の所産として捉えられている。そして、それがネットワークを維持し秩序を保つために必要なネットワークマネジメントとして有効に機能すると考えられている。しかし、そこで描かれているネットワークマネジメントは、相互作用というよりも一方向的な権力作用に近い。

これに対し社会中心主義者らは、ガバナンスをガバメントから切り離し、自己組織的かつ自律的な存在として捉えることで、アクターが誰であろうと人為的な操作が及びにくくなっていることを主張している。その代表格であるRhodesは、政策ネットワーク研究の中でヒエラルキー支配とは異なる自己組織的な組織間ネットワークの存在を見出し、それが政府から自律していることを強調した¹⁵⁾。また、Kooimanは人為的に操作が可能な意図的行為レベル (intentional level) と人為的な操作が及びにくく操作困難な構造レベル (structural level) という分析概念を設定し、ガバナンスを自己組織的なセルフガバナンス、水平的な組織間関係に基づくコ・ガバナンス、権力によるコントロールで統治するヒエラルキカルガバナンスに分類し、ガバナンス概念の総合的な把握を試みている¹⁶⁾。

本稿は、権力作用だけではない相互作用としてのネットワークマネジメントの態様を捉えるために、Kooimanの考え方に依拠し、構造レベルのガバナンスがどのように形成されていくのかという視点に重きを置く。次節以降では、この視点の下、自己調整を中心とするネットワークがどうやって瓦解せずに機能し続けるのかという関心からセルフガバナンスの可能性と限界を探ると共に、構造レベルで立ち現れるネットワークマネジメントの相互作用がどのように把握されうるのかを考察していく。

3. 自己組織化と組織マネジメント

本節では、セルフガバナンスの成立要素を検討するにあたって、まず自己組織性という概念について既存研究をみていく。

自己組織性 (self-organicity) は、これまで特に心理学や社会学で議論されてきた概念である。組織論の中では、組織変動を理論化しようと試みる組織進化論の中で注目されてきた。今田 (1988) によると、自己組織性は「システムが環境との相互作用を営むなかで、みずからの手でみずからの構造をつくり変えていく性質を総称する概念」だと定義される¹⁷⁾。組織進化論では、既存の知識体系 (構造) にゆらぎ (異質な情報や人) が加わることで自己内省が促され、自己組織化 (改編) されていく、という循環構造が定式化されている。今田は、他の先行研究を整理した上で、組織進化に必要とされているのはコントロールを極小化することだと総括している¹⁸⁾。組織規模が大きくなるにつれて、ヒエラルキー構造に基づいたビュロクラシー組織となる。そのため、行き過ぎたコントロールを緩めて柔構造化し、ヒエラルキー組織の弊害を緩和することで、組織の正常化が目指される。

では、ネットワーク組織という水平的な関係性に基づいた組織形態を対象とする場合、どのように自己組織性がガバナンスとして有効に機能するのだろうか。Kooiman (2003) は、プロフェッショナル人材たちの自己組織化能力の高さがセルフガバナンスの構築に結びつき易いことを指摘している¹⁹⁾。弁護士や医師等の専門職人材は、資格に応じて権能が与えられると同時に、各々の職責を果たすことが要求され、職業的な倫理や規則の遵守も習慣化する。それゆえ、職務において自律的に判断し行動することができ、それを可能にする環境も強化されていく。こうして、ネットワーク組織の各構成員が専門的技能や知識を独自に有していることや高度に内面化された倫理や規則で各々規律されていることが統治機能の源泉となり、

セルフガバナンスとして有効に機能するのである。

こうした個人の内面的要素をセルフガバナンスの中で位置づける例として、非営利組織論では、ボランティア組織の目的・目標となるミッションが組織スタッフのモチベーションの維持・強化につながり、組織のガバナンスとして機能することが指摘されている²⁰⁾。しかしミッションは、外部環境の変化に応じてそれを適応させることや、リーダーらを通じて各メンバーに内面化させるといった人為的な働きかけも必要とされる²¹⁾。つまり、組織メンバー各々の自発性や自律性を基調とするボランティア組織においても、完全に組織メンバー任せの放置した状態ではマネジメントとして不十分であり、何らかの人為的な統制作用や外部からの関与が必要だと認識されている。

意図的行為レベルでのネットワークマネジメントの例としてNPOの場合を考えると、NPOでは理事会や事務局が管理機関としての役割を担い、事業の目標管理や財務状況への目配りや外部機関との調整を行なう。そしてそれらの機関は、寄付金等の資金調達を円滑にするための信頼獲得やPR活動をする上でも重要な役割と責任を担う。そのため、ボランティアな参加であっても組織スタッフは組織マネジメントの対象者となり、多かれ少なかれ管理機関からの指示通りに行動することが要求される。ここで再び検討課題として浮上してくるのが、メンバー個々人の自律性や主体性を生かしながら組織として機能を発揮するためのマネジメントや組織環境のあり方である²²⁾。この点について、次節でより具体的なマネジメント方式を取り上げながら、考察していくこととする。

4. チーム型組織の意義と課題

経営組織論におけるネットワークマネジメントの方式についてみていくと、山田 (2015) は、ネットワークの下分化システムとしてサブネットワークにおいてはより詳細なコントロールが可能であることを指摘している²³⁾。今口 (2005) も、

プロジェクトマネジメントの観点から、企業は自己管理能力に長けた従業員たちを育成することの重要性を指摘し、そのためにマネージャー（管理者）は従業員の知識や能力を継続的に拡大する機会を提供することが必要だと論じている。そして、自律分散型に近いチーム構造を持ったチーム型組織の有効性を指摘している²⁴⁾。

上記をまとめると、ネットワーク組織はより小さい単位に下位分化することで、一元的なコントロールよりもメンバーの自律性を生かした柔軟なマネジメントが可能な管理体制となるということである。メンバーの自発的な成長を促す環境整備という間接的な方法でマネージャーがメンバーを育成することで、メンバーの主体性や自律性を尊重した人材管理が実現可能となる。ヒエラルキー組織における部署別管理と異なるのは、法律や規則、所掌分掌を前提として重視するのがヒエラルキー組織であるのに対し、チーム型組織ではメンバーの存在を前提に彼らの能力や個性を生かすマネジメント手法が設定される。

チーム型組織という考え方は、企業経営に限らず、公共分野でも適用可能である。例えば、大西(2017)が災害時の自治体間連携の成功事例として評価している関西広域連合のカウンターパート方式にも、チーム型組織の要素がみと取れる。カウンターパート方式とは、被災自治体に対して支援する複数の自治体を決めて、継続的に担当する被災自治体を支援していく方式である。そしてこの方式のアイデアの源泉は、1999年の台湾大地震で台北市等の比較的被害が小さかった自治体がチームを編成して被災地支援を行なったことに由来するという²⁵⁾。機能的に活動し易いサイズのユニットとしてチームを形成することが、ネットワーク全体の目的を達成するために有効であることを示しているといえる。

他方で、長期的な視点に立った場合のチーム型組織の有効性についても考える必要がある。チーム型組織は、その組織に内在するセルフガバナ

ンスに依拠することで成立しており、現場での緊急対応等、メンバーが自律的に判断し行動する必要がある場面での機能発揮が期待される。しかしながら、チーム型組織各々に大局的な判断や長期的な目標管理の全てを任せきりにできるかは疑問である。安全弁として、各チーム型組織の方向性がある程度近接するための仕掛けが求められるだろう。

そうした方策の一つとして、規範の共有化が挙げられる。de Bruijn & Ringeling (1997) は、政策ネットワークのマネジメント手法として、手続的規範 (Process Norms) と実質的規範 (Substantive Norms) を利用する意義や問題について論じている²⁶⁾。de Bruijn & Ringeling によると、手続的規範とはネットワーク内での意思決定の基準や規則であり、実質的規範とは、ネットワークメンバーたちが享受できる利益を指すが、これらは相互補完的であるという²⁷⁾。公共セクターと社会セクターとの間でこれらの規範に対する認識が乖離しているという彼らの問題意識にもあるように²⁸⁾、規範の乖離を小さくすることでネットワーク組織は円滑に機能し易くなる。乖離を抑えるための方法として、ネットワークメンバーに規範を理解してもらうための情報共有が一つの手立てとなるだろう。特に、手続的規範がネットワークメンバー間で内面化されることで、実践方法を巡る日常的なコンフリクトが回避され易くなることから、長期的かつ円滑なネットワーク運営を可能にする。

規範の共有化が内部規範のすり合わせであるのに対し、もう一つの有効な方策として考えられるのは、外部規範をネットワーク内に組み込むことである。これは、例えば企業ガバナンスにおける株主の影響力や行政活動に対する第三者評価が例として挙げられよう。また、認定機関からの認定も、対象となるものやサービスの質を担保する。特に、定期的に評価・認定を受けることが義務になっている場合は、継続的に改善を図るための外圧として機能し、ネットワーク組織もチーム型組

織も影響を受けることになる。

組織が長期的に発展するためには、組織活性化のサイクルを1回限りで終わらせず、活性化サイクルを回し続ける必要がある²⁹⁾。それゆえ、アドホックではないチーム型組織が長期的に発展するために必要な正の循環を生み出していくためには、ネットワーク組織全体とサブネットワークであるチーム型組織との間の相互作用だけでなく、環境とも相互作用していくという視点が重要だと考えられる。それが、サブネットワークが機能し易くなるための環境整備を促進する刺激となるからである。

こうした仮説的視点をもって、次章以降、北海道の丸瀬布という地域で住民たちの考案した活動が発展し続けてきた事例を用い、具体的に考察していく。研究方法として、遠軽町丸瀬布総合支所産業課、夢里塾、NPO法人丸瀬布昆虫同好会、山脈文化協会、丸瀬布郷土史研究会の主要関係者に対して対面によるインタビュー調査を2020年9月25日及び2021年5月5日～7日に実施した。また、2021年1月27日に遠軽町丸瀬布総合支所産業課へのインタビュー調査を電話にて行なった。それらの結果と文献調査の結果を整理し、単一事例研究を行なった。

II 丸瀬布における森林鉄道SLの 発展的活用の歴史的経緯

本章では、北海道遠軽町丸瀬布における森林鉄道SLの活用事例を概観する。

1. 丸瀬布の歴史と特徴——日本の林業政策と山村振興

本節では、丸瀬布の地域的特徴と歴史的経緯を日本の林業政策の展開と共に概観する。

丸瀬布は、北海道東北の網走支庁管内の中央部に位置し、面積の約96%が国有林という山間の町である。1912(明治45)年に富山県や宮城県から開拓団が入植し、丸瀬布の開拓が進められた。1946

(昭和21)年8月に遠軽町から分村して丸瀬布村となり、さらに1953(昭和28)年10月に町制が施行されて丸瀬布町となった。その後、丸瀬布の人口は昭和37年の8,540人をピークに、その後は過疎化の進行により、人口減少が続いた。2005(平成17)年に遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の4町村が合併し、遠軽町丸瀬布へと再編された。2021年5月末時点の丸瀬布の人口は約1,200人である³⁰⁾。

かつての丸瀬布の基幹産業は農業・鉱業・林業であり、特に林業によって町が大きく栄えた。戦前の国有林管理は、本州の国有林は農林省山林局、北海道の国有林は内務省(北海道庁、営林区署)、御料林は宮内省(皇室林野局、局出張所)がそれぞれ所管していた³¹⁾。丸瀬布では1926(大正15)年から官行斫伐事業が開始され、道庁(内務省、営林区署)直営で木の伐採が進められた³²⁾。冬季の稼ぎ口が確保されたことで生活も安定し、農業者が定着するようになった³³⁾。

1904(明治37)年に日露戦争が勃発したことで、木材需要量が急増した。そのため、輸送能力の高い蒸気機関車による運材への移行と鉄道建設が計画された。丸瀬布も含め、全国の国有林で木材輸送の近代化と効率化が図られ、森林鉄道の敷設が進められた³⁴⁾。丸瀬布においては1928(昭和3)年に武利意森林鉄道が開通し、蒸気機関車による木材輸送が始まった。鉄道の開通、電力線の導入、そして水谷橋³⁵⁾が架設されたことで、物資の集散地として丸瀬布の町に人が滞留するようになった³⁶⁾。

第二次世界大戦での敗北によって、皇室所有の御料林は国有となった。1947(昭和22)年に林政統一がなされ、農林省林野局(昭和24年に林野庁へと改編)が設置された。北海道では札幌、旭川に置かれていた地方皇室林野局が営林局となり、営林区署と皇室林野局出張所が営林署に改編された。これによって、道内は札幌、旭川、北見、帯広、函館の5営林局と68営林署の体制となり、遠軽営林署から分かれて丸瀬布営林署が新設された³⁷⁾。

1954(昭和29)年の洞爺丸台風によって大規模

図1 丸瀬布の位置



出所：遠軽町ホームページ「えんがるマップ 町内市街地のマップ」(<https://engaru.jp/information/page.php?id=288>)

な風倒木被害が生じ、1959（昭和34）年8月から丸瀬布内の十三の滝の風倒木処理が開始されたことで、丸瀬布の人口や町は大きく隆盛した。1959～1963（昭和34～38）年当時、丸瀬布営林署の署員数も生産高も全国一の規模を誇り、「年間百万石の伐採をほこる日本一の木材のマチ」と謳われた³⁸⁾。本州から丸瀬布に移住してくる林業従事者も多く、1962（昭和37）年のピーク時の町内人口は8,540人にのぼった³⁹⁾。

戦後の復興期における木材需要の高騰を背景に、国は1957（昭和32）年に国有林生産力増強計画を策定し、蒸気機関車からディーゼル機関車への移行を加速させた。さらに1959（昭和34）年には国有林林道合理化要綱を制定、1961（昭和36）年に木材増産計画を施行し、トラックによる木材運送への切り替えが進められた。こうした動きに伴い、丸瀬布での森林鉄道による木材輸送も1962（昭和

37）年に終了した⁴⁰⁾。

1959（昭和34）年から着手されていた風倒木処理の完了以降、丸瀬布営林署の伐採量は急激に減少し、1964（昭和39）年には50万石規模にまで落ち込んだ⁴¹⁾。1962（昭和37）年以降は人口動態においても転出が転入を上回るようになり、特に顕著だったのが1963（昭和38）年で、転入者565人に対し、転出者は1,033人にのぼった⁴²⁾。1965（昭和40）年に山村振興法が成立し、丸瀬布を含めた道内4町が第一次指定を受けた⁴³⁾。輸入材の増加による国産材の価格低落等の影響で、日本の林業全体が昭和40年代以降は衰退した。産業構造の転換や高度経済成長も相まって、多くの若者が農山村から都市へ流出するようになった。

丸瀬布の基幹産業の一つであった鉱業においても、1963（昭和38）年に住友北見鉱山が、1973（昭和48）年には鴻之舞鉱山が相次いで閉山となった。

町は産業の立て直しを図るために、都市への樹木供給事業を過疎対策の柱に据え、1971（昭和46）年から樹木の販売・生産を開始した^{44）}。しかし、オイルショックの影響で不況となり、半官半民で設立された樹木供給公社の赤字が累積し、全役員が退陣する事態となった。貿易自由化による木材価格の低迷や自然保護への国民的関心の高まりから、国は1973（昭和48）年に「国有林野における新たな施業」を定め、皆伐施業の抑制や保護林の増設等を推進した^{45）}。しかし、伐採地の縮小によって収入が減ったことで国有林経営は一層厳しさが増し、さらに赤字が膨張した。丸瀬布では林協と町、議会が一体となり^{46）}、1975（昭和50）年に全国で3番目の集成材工場を建設した^{47）}。こうして、丸瀬布の基幹産業は林業から木材加工業へと移行していった^{48）}。

2. 雨宮号の保存運動と「いこいの森」審議会

1956（昭和31）年9月、丸瀬布の住民グループ「山賊会」^{49）}の宴席にて、メンバーの一人である営林署職員から、森林鉄道が廃止されるという話が挙がった。それを聴いた山賊会メンバーらは、せめて森林鉄道のSL車両「雨宮号」だけでも残したいと考え、お金を出し合い、車両の買い取り費用を集めた^{50）}。しかし線路用地や保管場所の問題があり、町長に相談した。町長と役場、丸瀬布営林署を通じて北見営林局と協議した結果、雨宮号は森林鉄道の資料として丸瀬布営林署で保管されることとなった。そして上武利地区の森林鉄道が1961（昭和36）年に廃線され、雨宮号は丸瀬布営林署で静態保存された。

しかし、1976（昭和51）年に丸瀬布営林署から郷土史研究会メンバー宛に、雨宮号が群馬県にある林野庁の森林技術総合センターへ移管される計画があるとの情報が寄せられた。雨宮号は、森林鉄道用の国産SLとして残存する唯一の車両だったからである。丸瀬布郷土史研究会（以下、郷土史研究会）が中心となって約700名の署名を集め、町

長も含め町を挙げて雨宮号の移管反対運動が展開された。町は、丸瀬布での雨宮号保存を要望する文書を丸瀬布営林署に提出した。その結果、置戸営林署で保管されていたSL（米国製のボールドウィン旧1号）が代わりに移管されることとなった。同年5月、雨宮号が北見営林局から町へ払い下げられた。車両の購入費用は町の教育費として拠出された^{51）}。郷土史研究会は同年8月に「雨宮号を走らせる会」（以下、「走らせる会」）を設立し、町に雨宮号の動態保存を要請した。町はこれを受け、雨宮号の動態保存が検討されることとなった。

1950年代後半から1960年代末にかけて、国は森林をレジャーと結び付けて活用する法制度の創設を進めた。国は「自然公園法」（1957年）と「観光基本法」（1961年）の制定に加え、「青少年の家」（1958年）、「国民休暇村」（1961年）、「自然休養林」（1969年）の指定制度を整備し、山村振興のための森林レクリエーション事業を推進した。他方で、全国的な電力需要の高まりと大規模停電の頻発を背景に、北海道電力が武利ダムの建設構想を打ち出していたのもこの時期である。ダム建設によって5億円超の税収が見込まれたことと、上武利地区では森林をはじめ滝や温泉等の自然資源や景勝地が多いことから、町はダム近郊を自然体験やレクリエーションの場として森林公園を整備する計画を策定した。

1977（昭和52）年9月5日に住民ら30名で構成する「憩いの森造成計画審議会」が発足し、第1回目の審議会が開催された。審議会では、施設部会、雨宮号部会、樹木園部会、野外活動部会が設置された。施設部会には町議員や郷土史研究会を立ち上げた秋葉實氏が、雨宮号部会には商工関係者や森林鉄道を所管していた営林署の機関士が参加した。

当時の町の方針として、森林公園はあくまで町民および近隣住民たちのための憩いの場の提供と文化遺産の保存を目的としており、観光産業に資するものという考えは持っていなかった^{52）}。しか

し審議会の第一次答申において「将来の観光産業との関連づけは民間レベルに委ねられるべきである」という意見が付され、森林公園の入込み客数等の状況をみながら判断されることとなった⁵³⁾。また、より親しみの持てる名称として「いこいの森」という平仮名標記がふさわしいという意見が出され、「いこいの森」へと名称変更された。

いこいの森造成事業の第Ⅰ期において、1978(昭和53)年8月1日に郷土資料館・林鉄博物館・鉦山博物館が開館することが審議で決定した⁵⁴⁾。雨宮号は、地域の文化財として郷土資料館と共に町教育委員会の所管となった。町教育委員会は元営林署の機関士を雇用し⁵⁵⁾、雨宮号と林鉄館の管理を委託した。1979(昭和54)年、雨宮号はいこいの森に設置された機関庫に格納され、試運転が開始された。

3. いこいの森の面的発展と地域アクター

「走らせる会」の目的が達成されたことで、1980(昭和55)年9月に同会は発展解散をし、「雨宮号を見守る会」(以下、「見守る会」)を結成した⁵⁶⁾。「見守る会」の目的は雨宮号の運行協力とPRであり、線路の除草やいこいの森の清掃活動を行っていた。その後、1982(昭和57)年に当時の林野庁長官秋山智英が「森林浴構想」を提唱し、都市住民を中心に森林浴への関心が高まったことも追い風となり、雨宮号はTVや雑誌で取り上げられて知名度が高まった。町の雇用職員が除草・清掃業務を行なうようになり、「見守る会」は目的を達成した。「見守る会」の主要役員と郷土史研究会の役員が重複していたことから、1991(平成3)年に「見守る会」は郷土史研究会と合併し、郷土史研究会のSL部会として事業を継承した⁵⁷⁾。郷土史研究会は、毎年いこいの森が開園する際の雨宮号の出庫式と秋の閉園時の格納式を恒例行事とした。

雨宮号と肩を並べるいこいの森の人気施設として、昆虫生態館が1997(平成9)年に開館した。2000(平成12)年には、亜熱帯の蝶が年中舞う放

蝶館も開館した。この施設の立上げと運営の功労者が、丸瀬布昆虫同好会(以下、昆虫同好会)である。

1984(昭和59)年地元の薬店等を経営する谷口彊氏が、商店街の七夕祭りでホテルを飛ばすことを考案した。虫好きの仲間二人とヘイケボタルの幼虫を羽化させたことがきっかけとなり、昆虫同好会を結成した。当時の会員は18名で、ヘイケボタルを公開し、コオロギやスズムシを家庭に配布する活動を開始した。

昆虫は会員が各自家庭で飼育していたが手狭になってきたという事情もあり、1985(昭和60)年、いこいの森の道路向かいに、会員の手作りで農家の廃屋を活用した「昆虫の家」を設置・開設した。会員たちは解説ボランティアや子供向けのイベント開催等を実施し、地域内外の人々が気軽に希少価値の高い昆虫を観察できる環境づくりをした。昆虫研究の第一人者である矢島稔氏が多摩動物公園内に設置された昆虫観察施設の運営に携わっていた関係で、矢島氏も昆虫同好会の活動を支援してくれていたという⁵⁸⁾。そうした縁もあって、1993(平成5)年にいこいの森で全国昆虫施設連絡協議会大会が開催された。この大会をボランティア団体が主催するのは初めてのことであった⁵⁹⁾。

こうした地域貢献活動の功績が認められ、1989(平成元年)年に環境庁(当時)から「全国ふるさといきものふれあいの里」に選定された。これは環境庁の自然環境保全活動拠点事業であり、この指定を受けられたことで老朽化した昆虫の家の後継施設として昆虫生態館が整備され⁶⁰⁾、1997(平成9)年に開館した。丸瀬布はオオイチモンジ等の希少性の高い昆虫が多い地域として有名で、全国から昆虫愛好家や研究者が丸瀬布を訪れている。日刊スポーツによると、熱心な昆虫愛好家として知られている俳優の哀川翔氏も、昆虫生態保有数が全国で2番目に多い昆虫生態館に頻繁に訪れているという⁶¹⁾。哀川氏は2012年夏に遠軽町から「まるせつ昆虫大使」に任命され、昆虫生態館の「カ

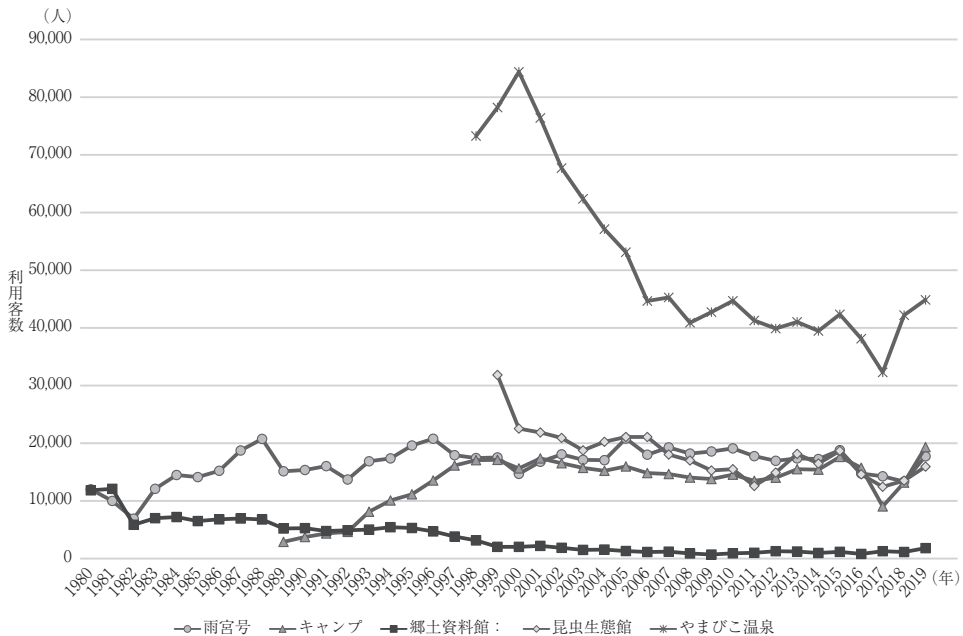
ブトムシ・クワガタ特別学芸員」に就任した。同年10月に哀川氏からカブトムシやクワガタ26匹の寄付があり、昆虫生態館内に「哀川翔 アニキの森」という常設コーナーが設置された。哀川氏が寄付した昆虫には珍しい品種のものもあり、昆虫愛好家らの間で情報交換されているという。反響も大きく、昆虫生態館の利用客数は2012年以降増加傾向に戻った（図2参照）。

雨宮号関連イベントとして、夢里塾が2008（平成20）年に雨宮号の生誕80周年記念イベントを主催し、約300人が来場した。また夢里塾は、丸瀬布開拓100年記念として、2012（平成24）年に雨宮号の雪中特別運行を企画・運営した。夢里塾とは、元青年会等の有志が40歳以下の塾生を募り、講演会や勉強会、視察研修等によって人材育成と地域

づくりに貢献することを目的とした任意団体である⁶²⁾。1990（平成2）年1月に結成され、当時24～45歳の会員23名でスタートした⁶³⁾。会員は酪農家や役場職員、学校教員等、様々な職業構成である。活動は、キャンプやハイキング、川遊び等の自然体験活動を通じて地域資源を発見するイベントの企画、まちづくりや観光振興の実践者との交流会の開催等である。

夢里塾が結成されたきっかけは、1988～89（昭和63～平成元）年度にかけて国が全国の市町村に交付したふるさと創生1億円である。丸瀬布町はこれを「自ら考え自ら実現する地域事業」と名付け、木芸館の建設や人材育成のための道外派遣事業等全10事業を実施することとした⁶⁴⁾。その中に、「夢里青年塾開設事業基金積立補助」として1,000

図2 丸瀬布いこいの森 利用客数推移



注：1. キャンプ場は1983年、やまびこ温泉は1998年に開設された。1983～1988年のキャンプ利用客の数値の欠損は、遊具とキャンプの利用客が当該期間では一体的に集計されており、個別の数値が不明のため。
 2. 2016年夏の台風によって園内を通る武利川が氾濫し、キャンプ場や遊具等に被害が出たため、一時期閉園となり、2016～2018年にかけて復旧工事が行なわれた。台風によるいこいの森の浸水被害は、1992年8月など他年にも幾度か生じている（『山脈』1992年8月23日付1面）。

出所：丸瀬布総合支所産業課提供資料より作成。

万円が盛り込まれた。その基金の利子と塾生からの年会費が夢里塾の活動資金に充てられている。

しかし発足後10年を経過した頃から活動が停滞するようになり、当時役場職員でもあった夢里塾事務局長の只野博之氏は、町議会議員から苦言が寄せられたことを受けて役場の上司から叱咤激励されたという⁶⁵⁾。そこで夢里塾メンバーらは臨時総会を開き、今後の活動について議論した結果、雨宮号と子どもへの教育を活動の柱に据え、次世代につなげていく方針を固めた。そして、「森林鉄道廃線跡を歩く会」や遠軽高校の「オホーツク風土研究」授業の実施、雨宮号の卒寿記念雪中特別運行等を企画・運営するようになった。

夢里塾は外部資金も調達し、雨宮号の保存活動と丸瀬布の観光振興支援のための原資として活用している。具体的には、2013（平成25）年に公益財団法人太陽財団の後援で「丸瀬布の森林鉄道を語る会」を開催した。また、2014（平成26）年イオン北海道株式会社・マックスバリュ北海道株式会社の「ほっかいどう遺産WAON」助成金で制作した看板「武利意・上丸瀬布森林鉄道の歴史」をいこいの森園内に設置した。

夢里塾は鉄道愛好家らとの交流にも積極的である。特別イベント実施時に来場した鉄道愛好家から写真撮影のための環境整備等について助言を受け、施設改良につなげている。また、夢里塾は2011（平成23）年度から森林鉄道の廃線跡地調査や資料収集と電子化保存に着手しており、森林鉄道の遺産を次世代へ継承する情報共有手段になっている。

4. 鉄道遺産の制度化と外部資源の調達

2004（平成16）年10月22日、雨宮号が北海道遺産⁶⁶⁾に選定された。北海道遺産は、北海道遺産構想推進協議会が事務局となり、選定専門委員（学識経験者、作家、考古学者等）らが選定している。選定の評価基準は、①学術的、美的価値など客観的基準、②思い入れや地域住民の熱意、③北海道

にしかない、北海道のこだわりを感じさせるものであること⁶⁷⁾であり、現地調査も実施された。北海道遺産は2001年に第1回の選定が行なわれ、25件が選ばれた。そして2004年の第2回で応募総数1,311件の中から選ばれた27件が新たに加わり、北海道遺産は52件となった⁶⁸⁾。この北海道遺産認定による反響は大きく、2004年の雨宮号の1日あたりの利用客数は206人だったのに対して、認定の翌年2005年については254人と大きく飛躍した⁶⁹⁾。これは、以後2020年までの期間中の最高記録でもある。

その後、雨宮号は、2009（平成21）年2月6日に経済産業省の近代化産業遺産群に認定、2012（平成24）年10月14日にはJR北海道によって準鉄道記念物⁷⁰⁾に指定、そして2017（平成29）年に日本森林学会から林業遺産に認定された。林業遺産として評価された点は、森林鉄道で活躍していた頃のSLの姿を今なお留めている唯一の例であること、森林鉄道関連の遺構が調査によって確認されており、森林鉄道跡地を巡るツアーが開催されていること、そして郷土資料館に林業関連の道具等が展示されていることで、地域の林業発展の歴史が総合的に体験できること、といった点が挙げられている⁷¹⁾。

外部資源の調達手段として、近年ではふるさと納税による寄付金を期待する自治体は多い。遠軽町でも、ふるさと納税のメニューとして鉄道愛好家向けのメニューを用意したり、企業版ふるさと納税制度を導入し、購入したディーゼル車の動態保存化を目的とした寄付金を募ったりしている⁷²⁾。鉄道車両の維持・整備を用途としたふるさと寄付金も実績があり、平成30年度は2件で計121万円、令和元年度では4件で計231万円の寄付があった⁷³⁾。台風被害によっていこいの森園内を流れる武利川が氾濫し、園内が浸水する被害が幾度か生じているが、特に被害が大きかった2016年夏の台風では、浸水被害によって雨宮号の線路も流失し、いこいの森の復旧作業費は総額約3億6,000万円を

要した。この復旧費用の一部として、ふるさと納税の寄付金約820万円が充てられた⁷⁴⁾。

金銭面以外でも、雨宮号を応援する鉄道愛好家らが結成した「丸瀬布クラブ」が撮影会を通じて雨宮号のPRポスターとして使用する写真を提供したり、撮影時の注意事項を夢里塾や産業課に伝えたりしてくれているという⁷⁵⁾。「雨宮号を見守る会」の活動がかつて鉄道雑誌『鉄道ジャーナル』(No.167, 1981年)に紹介されたこともあり、丸瀬布と鉄道愛好家たちのつながりは歴史も長い。

鉄道愛好家たちとの交流という面で、特に夢里塾は、行政よりも垣根が低く機動力が高い任意団体という立場を活かし、鉄道愛好家たちとのつなぎ役として一役買っている。鉄道専門雑誌『鉄道ファン』の編集長⁷⁶⁾が雨宮号の写真撮影のために来園し、それが縁となって夢里塾との交流が生まれた⁷⁷⁾。また、夢里塾は2012(平成24)年に雨宮号のフォトコンテストを企画し、プロの鉄道写真家である中井精也氏に審査委員長を務めてもらい、鉄道愛好家たちの撮影した写真の審査をしてもらったこともあるという⁷⁸⁾。

このように、丸瀬布では鉄道愛好家たちとの交流が様々な形で長年続いている。

Ⅲ 丸瀬布のローカル・セルフガバナンスとネットワークマネジメントの構造

本章では、丸瀬布にみられるローカル・セルフガバナンスの構造を官民関係の形成と変化に焦点を当てて分析する。それを通じて、構造レベルでのネットワークマネジメントの循環的相互作用の把握を試みる。

1. 基幹産業を軸とした労働組合と地域政治

第二章第2節でみたように、雨宮号の保存・活用といこいの森造成計画は、住民らで構成された審議会によって方向づけられた。また、審議会で提出された意見の数々がいこいの森の成功だけではなく、丸瀬布全体の活性化を見据えていた。な

ぜそれが成されたのか。本節では、丸瀬布における労働運動の発展と政治動態を手掛かりに、丸瀬布でどのような政治社会が形成されてきたのかをみていく。

丸瀬布の町政は、基幹産業であった林業と国有林経営に連動して展開された。また、林業で発展した町であることから、多くの住民が生活上何らかの形で林業や営林署と関連があった。丸瀬布の面積の約96%が国有林であり、国有林経営を通じて国家機関から集团的・組織的に管理されていた。丸瀬布では、鉱山と林業に加えて農業も基幹産業であった。山間で雪深い厳寒の地にあり、農業従事者は農作業ができない冬季に林業の業務に携わっていた。このように丸瀬布住民らは何らかの形で労働集約型産業に関わりを持っており、近隣の町村と比べても町全体で労働組合が強い地域だった⁷⁹⁾。

1945(昭和20)年11月、丸瀬布初の労働団体として、鉱山労働者たちによる伊奈牛労働組合が結成された。これは、戦後に誕生した労働組合としては三井芦別労働組合に次ぎ道内2番目、網走管内では初のものであった⁸⁰⁾。1946(昭和21)年に開催された丸瀬布初のメーデーがきっかけとなり、地区労の前身である合同労組が発足した⁸¹⁾。戦後の食糧不足が深刻で、1948(昭和23)年3月には鉱山主婦会が「米よこせデモ」を起こした⁸²⁾。別子(住友)伊奈牛鉱山は1950(昭和25)年3月に北見工業所に昇格した⁸³⁾。1951(昭和26)年2月に社会党丸瀬布支部が会員800名で発足し、当時丸瀬布村長であった堀重平氏が支部長として推薦された⁸⁴⁾。

丸瀬布では、第1の基幹産業である林業を守るために、保守革新の垣根も超えた全町的な運動が展開されていた。1972(昭和47)年12月22日の林政審議会において国有林野事業の合理化に関する答申が提出され、営林局署の統廃合と職員の大幅な削減によって健全化を図る方針が示された。これを受けて、全林野局労組等の呼びかけで「緑と

健康を守る」全国運動が展開された。国有林が町の面積の大半を占める丸瀬布では、すぐに住民会議「営林署存続と地方自治を守る会」が発足した⁸⁵⁾。これは保守革新合同で組織され、相談役に町長、会長に町議長、副会長に町副議長、商工会長、木協理事長、地区労議長らが役職に就いた⁸⁶⁾。会には1,193人が加入し、国有林野事業合理化反対運動等を関係団体と協調しながら展開した⁸⁷⁾。

また、1974（昭和49）年に丸瀬布でトップクラスの企業である北見木材が他町に移転する計画が出た際、町長をはじめ町全体で移転を阻止するための団体を結成し、移転反対運動を起こした。町は「北見木材移転計画阻止対策本部」を設置し、臨時町議会において北見木材移転阻止対策費を補正予算に組み込み、北見木材町外移転計画の中止を要請する決議案を議決、商工会も移転阻止決起集会を開催した⁸⁸⁾。町民大会では、町議や商工会、農協、地区労等約500人が集まった⁸⁹⁾。町長派と対立していた「丸瀬布を守る町民連合」（以下、町民連合）も加わる動きが出てきた最中、北見木材は移転計画を中止した。

1987（昭和62）年に「ふるさとの過疎化と活性化を考える町民の会（以下、町民の会）」という保守・革新・共産・社会の各党派の町議会議員らと商工関係者を中心とした、丸瀬布初の挙町の組織が結成された⁹⁰⁾。活動内容は、林業問題の中央要請、視察研修、観光まつり等への参加、座談会、住民参加による森林（ヤマ）を見る会等であった⁹¹⁾。当時、国が営林署の合理化のために人員削減を進めており、町民の会はそうした動きに対抗する運動体でもあった。1991（平成3）年には「森林・林業を守る地域の活性化を目指す総決起大会」が開催され、全林野等から町民約180人と町助役、町議会議員らが参加し、営林署の廃止阻止を目指し、町民たちは団結を固めた⁹²⁾。

町政においても、特に越前町長は7選で長期政権を築いていたことから、町政方針は長年一定方向に保たれていた。越前修吉氏は34歳で町長選に

当選し、当時全国最年少の首長として1955（昭和30）年から1982（昭和57）年まで在任した⁹³⁾。2期務めた前町長の堀氏に続き、越前氏は社会党支部や町労協が支持する革新派だった。しかし、1959（昭和34）年の町有林事件の引責で町議会議員が全員辞職し、越前氏も辞表を提出したことで行なわれた町長選挙では、労組内部の政策協定で推薦された越前氏の対抗馬として社会党支部の議員が立候補し、激しい選挙戦が繰り広げられた。選挙の結果、越前氏は勝利したものの、革新の立場から脱却し、独自路線で町政を進めるようになった⁹⁴⁾。

以後の選挙においても、政策協定によって革新派からの対立候補は擁立されず、越前氏が単独当選する年が続いた。1963（昭和38）年に住友北見鉱山の閉山が決定していたことから、地域振興策として総合開発五か年計画に一丸となって臨むために政策協定が結ばれ、越前氏単独での3選となった⁹⁵⁾。5選の際は社会党支部の公認候補が立候補し、越前氏の5選を食い止めようとする動きがあった。「過疎振興は住民のペースで」という革新側の主張に対し、越前氏は保守派の立場に身を置き「過疎の中に繁栄を」というスローガンを掲げた。公務員が主導権を握っていた町民連合が革新派候補を支持し、激しい選挙戦が繰り広げられた末、90票差で越前氏に軍配が挙がった⁹⁶⁾。越前氏の6選時は、保守派の越前氏、元助役、前社会党支部長の3名が立候補し、次点と128票の差で越前氏が勝利した⁹⁷⁾。7選時は再び激戦となり、越前氏と社会党支部推薦の候補者が対立し、11票差という僅差で越前氏が勝利した。1982（昭和57）年に越前氏が病気のため急逝したことで、丸瀬布の政治を象徴する越前氏による長期政権は、突如幕を閉じたのであった。

以上のことから、丸瀬布の三つの基幹産業において各労働組合が活動と組織化を進めたのと並行し、社会党出身の堀氏と長期政権を築いた越前氏をリーダーとした労働者を主眼とする政治基盤が確立されていたことが、丸瀬布の政治社会の枠

組みになったと考えられる。そしてそれが、住民たちの連帯感や他者への協力行動を慣習化するプッシュ要因となった。こうした政治社会の構造と相互作用が町村合併後もなお遺構として残り、丸瀬布特有のセルフガバナンスとして連綿と機能し続けているのではないかと考えられる。

2. ネットワーク組織の情報共有と相互作用

丸瀬布では国主導による労働集約型産業が地域の基幹産業として成長する過程で、国有林経営を通じた集権的な管理体制が浸透する一方、労働組合活動と同好会活動を通じた水平的関係の広がりや深化も進んだ。この水平的関係を促進する大きな役割を担ったのが、1948（昭和23）年に創刊された丸瀬布地域の郷土新聞『山脈（やまなみ）』（山脈文化協会、現在月3回発行）である。元々は連合青年団の機関紙として発刊される予定だったところ、300部も1,000部も印刷料はさほど変わらないことが分かり、郷土新聞を兼ねた青年団機関紙として『月刊山脈』を旧丸瀬布村の全1,400戸程に配布するようになった。1952（昭和27）年4月に村青年団体協議会から分離して山脈編集部となり、1954（昭和29）年11月に山脈文化協会に改組した⁹⁸⁾。

『山脈』は役場からの委託で町の広報誌も兼ねており⁹⁹⁾、役場の政策動向の解説や住民たちの趣味活動の様子やメンバー募集、地域イベントの開催の周知や事後報告等、地域の情報を幅広く取り上げてきた。丸瀬布での『山脈』の購読率は高く、2005年時点の町村合併前の丸瀬布町内世帯占有率は89%であり、町外購読者も購読者全体の1割強を占めていた^{100), 101)}。このように、『山脈』は丸瀬布住民の主要メディアの一つだといえる¹⁰²⁾。

『山脈』は役場や団体からの情報周知だけでなく、「町民の声」という常設コーナーへの投稿や、退職や葬祭等のあいさつ文掲載等を通じて、住民個人が気軽に地域全体へ情報発信できる場としても機能していた。また、住民たちの自発的活動の

紹介や、町外在住の元丸瀬布住民を対象に山脈文化協会が実施したアンケート結果の掲載¹⁰³⁾等は、外部評価にも値する。役場の政策に対する住民たちの意見が紙面に掲載されることも、役場や議員にとってはモニタリング機能となる¹⁰⁴⁾。それらの成果として、90%以上を誇る高い投票率¹⁰⁵⁾や相互理解に基づく連帯感の強さに結実していたと考えられる。

『山脈』を創刊し長年編集長を務めていたのは、丸瀬布出身の郷土史家・秋葉實氏¹⁰⁶⁾（1926-2015）である。秋葉氏は1948（昭和23）年以来『武利部落史』の編集を志し、仲間と共に郷土資料の収集を開始した。1962（昭和37）年4月に町史編纂委員会が設置されたことに呼応し、収集していた郷土資料の組織化を図るために、秋葉氏は同好者を募って1963（昭和38）年に丸瀬布郷土史研究会を設立した¹⁰⁷⁾。『山脈』等を通じて郷土資料の提供が呼び掛けられたことで、郷土史研究会の下には開拓時代の生活用品等の多種多様な資料が続々と寄せられた。それらを保管し展示する場所が必要になり、いこいの森内に郷土館を設置する案が審議会で承認され、設置に至った。つまり、郷土資料館も雨宮号の動態保存と同様に、住民主導で設置された施設であった。

このように、雨宮号の保存・活用の立上げ期から発展期にかけて、秋葉氏と彼が立ち上げた『山脈』と郷土史研究会は欠かせない存在であった。『山脈』は、現在も雨宮号関連の情報やいこいの森の利用客数の公表、イベント周知等の広報機能を果たしている。特に『山脈』は丸瀬布住民たちの情報共有媒体として機能しており、それが住民間での広く多様な連携を促進する基盤形成の大きな一助になっていたと考えられる。

さらに、丸瀬布では地域ぐるみのイベント開催を通じて官民関係が長年醸成されてきた。丸瀬布でのイベント開催数は役場本庁舎の所在地である遠軽町と比べても多い。丸瀬布総合支所の産業課が観光協会等と協力しながら各事業所との間の連

絡調整役を担い¹⁰⁸⁾、住民たち約200名がボランティアで実行委員を務め、景勝地となっている山彦の滝のライトアップや平和山公園での藤まつりの準備や運営を行なっている。

昆虫同好会を例に挙げると、いこいの森全体のイベントが実施される際、昆虫同好会は自然体験コーナーでの接客等のソフト面での協力を徹しており、それ以外の全体的な運営等に関する部分は、昆虫生態館を所管している教育委員会が行なっているという¹⁰⁹⁾。昆虫同好会は、こうした役割分担の認識の下で自分たちの強みを生かした活動をしている。

そうした活動様式の下地にあるのは、同会メンバーの専門分散性の高さである。同会の会員の大半は60歳代以上で年齢層は似通っているが、元小学校教員、元営林署職員、役場職員、自営業者、住職といった多彩な顔ぶれである。また、寒冷地での昆虫の飼育は技術的に難しいといわれているが、同会の中で昆虫の専門家は、長年関わっている学芸員等を除くと一握りしかいないという¹¹⁰⁾。しかしながら、同会の会員らは「昆虫のことは詳しい人から教わりながら覚えていっている。反対に、子供たちとの接し方とか、その人たちが知らないことを自分たちは教えている。自分の知らないことが多いから、他人の意見を受け入れ合っており、意見もまとまり易い」¹¹¹⁾という話もあるように相互学習に前向きである。その結果、非対称的な専門能力であっても官民協働事業が円滑に運営されている。

以上のことから、丸瀬布では、地域新聞という情報共有ツールがあったこととセクター間の関係性が各種イベントを通じて長期的に保たれてきたことが、メンバーの専門分散性が高くても円滑に機能しやすいネットワーク組織を形成できたと考えられる。

3. 公共的活動の制度化と官民の役割変容

丸瀬布では、住民たちの自発的活動によって新

しい観光資源の発掘や地域振興の道筋が見出された事例が多々見受けられる。例えば観光振興分野では、町の施策に先立ち、民間レベルで積極的に展開されていた。山脈文化協会が率先して、十三の滝等の景勝地の調査や団体バス旅行、観光PR等を行なっていたのである。1958（昭和33）年4月に網走支庁管内観光連盟が設立されたのをきっかけに町長の呼び掛けで丸瀬布観光協会が設立された後は、観光協会が団体旅行を協賛するようになった¹¹²⁾。また、いこいの森造成計画の立案段階においても、町は観光客の集客に対して消極的であり、あくまで町民および近隣住民のための憩いの場としての活用に主眼を置いていた。その一方で、住民たちはいこいの森とタイアップし、丸瀬布のPRや郷土土産の販売促進を目的とした「まるせっぷフレンド町民の会」を1983（昭和58）年11月に結成し、経済振興を図った¹¹³⁾。

こうした住民たちの主体的活動は、失速したケースと継続的に発展したケースがあるが、丸瀬布では役場等の公的団体がそれらを支援し、息の長い事業へと発展させている例も少なくない。昆虫同好会を例に挙げると、会の結成時はホタルの飼育による地域活性化が当初の目的だったが、その後活動が発展し、2015年10月に遠軽町、えんがる町観光協会、自衛隊、昆虫同好会との間で「アサマジミの生育環境保全に関する協定」が締結され、制度化に至った。絶滅危惧種アサマジミが遠軽町の自衛隊敷地内で減少している要因が草地の管理放棄や愛好家による過剰採取であることが分かり、昆虫同好会は自衛隊との共同調査の実施や、環境省による看板設置等、公共セクターとも連携しながら精力的に活動してきた。この活動は2014年の白滝ジオパークの再認定審査¹¹⁴⁾においても外部から高く評価された。

雨宮号の保存活用においても、住民らの主体的活動と役場の支援による制度化現象がみられる。郷土史研究会は、雨宮号の動態保存案の発起人というだけでなく、雨宮号を地域の文化財として意

味付与し、雨宮号の動態保存の実現やPR活動を積極的に進め、制度化への道筋をつけた。また、いこいの森審議会委員が、廃線鉄道を鉄道文化財としての保存を推進する日本保存鉄道協会とのつながりを作ったことで、旧丸瀬布町は雨宮号を核として鉄道博物館の分館を目指すという方向性を得た¹¹⁵⁾。「軽便鉄道の聖地（メッカ）を目指す」というこの方針は現在の遠軽町の観光戦略の一つとしても位置づけられており、資金調達のための企業版ふるさと納税の創設といった具体的な行動に結びついた。また、夢里塾の活動や役場による制度運用を通じ、雨宮号が各種の鉄道遺産制度で認定・指定を得たことで、制度に内在する様々な機能にアクセスできるようになった。すなわち、伝統的・技術的価値を有するものとしての正統性を付与されたことで、雨宮号の価値が相対的に高まり、周知が進んだ。それは、自前でマスコミ等にPRする負担の軽減、丸瀬布の知名度やイメージの向上、そしていこいの森全体の集客基盤の強化につながっている。

以上のように丸瀬布では、住民らへ役場が投資し、それに応えて住民らが実績を積み重ねるといった相互作用を通じ、各セクターが時の経過と状況に応じて役割を変化させてきた。住民らが「走らせる会」を発展的に解消して「見守る会」を結成し、さらにその会と郷土史研究会が合併して事業継承することで、長年に亘る雨宮号の保存活動継続に成功しているように、他組織との関係や組織環境の動向を見据えながら自己の役割を調整し続けているのである。各セクターがこのように他組織や環境からのフィードバックを自己変革に活かし続けることで、ネットワーク組織全体が成長する仕組みへと構造化されていく。

IV 理論的含意

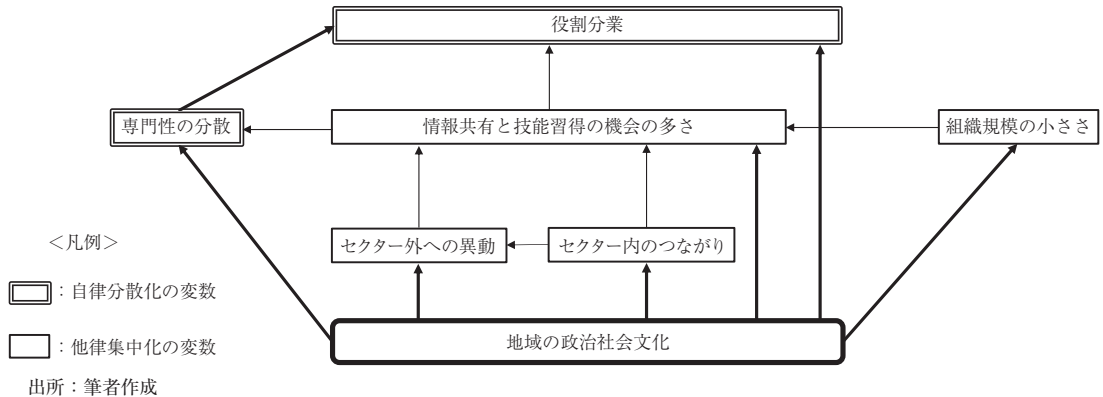
ここで、これまでの事例分析の結果を踏まえ、構造レベルでのネットワークマネジメントの視角から、チーム型組織の正の機能が発揮されるため

の要件を提示する。その上で、住民セクター考案の公共的活動を継続的に発展させるための官民間係と役割のあり方についての理論的な含意を見出す。要件とそれらから得られる含意を以下の4点に整理した。

第1点は、地域の社会基盤の歴史的重層性である。丸瀬布で労働集約型産業である鉱業と林業が基幹産業として地域に根付いていたことに起因し、公共セクターと社会セクターの間での協調体制が長年に亘って培われてきた。その体制を下支えしていたのが、各種労働組合と同好会活動、そして郷土新聞であり、住民らの連帯感の醸成や情報共有を促進する機能を果たしてきた。鉱山の閉山や営林署の解体によって、その協調体制は切り崩されていったかにみえる。しかし、住民が発案し主体的に始めた公共的活動に対して、役場が助成・支援し、その後も各々で活動を発展させるといった官民の役割関係の変化は、伝統的慣習として存続してきた。それは、住民たちが実績を出すことで、役場からの助成に対する応答責任を果たしてきた歴史の積み重ねでもある。そうしたセクター間での動態的かつ循環的な相互作用を通じて、役割の自己規定と再構築を経ながら、各活動・事業から生み出された資源を再活用できる体制が構築されていくと考えられる。

第2点は、同セクター内の横のつながりと他セクターへの異動である。前者については、例えば夢里塾の活動が停滞していた時期に、役場職員でもあった只野氏が上司に呼ばれて叱咤激励を受けたことで、活動を再出発させる契機となった。こうしたサンクション機能はガバナンスの強化に寄与する。只野氏は定年退職後、引き続き地域内外のネットワークラーとして夢里塾の活動を牽引している。山脈文化協会でも、元営林署職員や元役場職員がスタッフとして活躍している。こうしたセクター内外での人のつながりと異動が、セクター間での情報共有や関係強化、人材育成につながる。役場職員が同好会で事務局を担う等、同一人物が

図3 丸瀬布におけるチーム型組織の構造化モデルと変数間の関係



普段の職務以外の団体で役職を担う意義もここに含まれる。

第3点は、地域の全体的な情報を日常的に多セクター間で情報共有できていることである。それを促進しているのが、組織規模の小ささである。人口規模が小さい地域ほど、一人が複数の役割を担うことでコミュニティ機能が維持されている。それぞれの会合や活動が、主体的で自発的な地域人材を養成するスーパーバイズの間場となって、チーム型組織がより自律的にセルフガバナンス機能を発揮できるようになる。こうした複層的なセルフガバナンスの教育の間場が日常的に得られることで、ネットワーク組織全体も発展し易くなる。

そして第4点は、何らかの形でセクター間での役割分担がなされており、それがチーム型組織間でも周知されていることで、専門性の分散による効果が発揮されていることである。丸瀬布では、住民セクターと行政セクター各々で地域内外に向けた情報発信や資金調達、人脈形成を行っており、鉄道遺産の保存・活用を目的としたチーム型組織として、それぞれ機能している。他地域との交流を通じた情報交換や自組織以外の外部からの資源調達は、自身の力量を弱めるとは限らない。なぜなら、それは自他の役割分担を整理する契機となり、自身の能力をより発揮できる組織環境を再編成する可能性を拓いてくれるからである。

以上の4点の要素を変数としたチーム型組織の構造化モデルを図3に示す。変数は、チーム型組織が自律分散化に向かう変数と、他律集中化に向かう変数に分類した。図3が示すように、情報共有と技能習得の機会が多いことでメンバーの専門性の分散と役割分業が促進されるが、地域で醸成されてきた関係性や伝統的慣習、共通規範が基盤となり、多くのメンバー間で規範が共有されている。また、各メンバーの専門性が分散することで役割分業体制が進行するが、同様の理由から、協力的行動を生み易い環境要因も存続している。こうして当該地域特有のセルフガバナンスが循環的に機能する。

おわりに

本稿では、丸瀬布という一つの地域の基幹産業の特性に由来するセクター間との関係と役割変化を中心に見てきた。丸瀬布は2005年の町村合併によって遠軽町の一地域区分となり、丸瀬布内で管理・配分できていた資源が遠軽町全体の共有資源となったことで、一元的な判断で対応できる範囲が縮減した。また、住民の少子高齢化も年々深刻化している。こうした地域社会の構造変容に対応したセクター間の役割配分の見直しとマネジメント方法の再編、地域横断的な政治社会文化の再構築や適切な人材投資のあり方が検討される必要がある。

また、本稿は構造レベルでのネットワークマネジメントの具体化を試みたわけだが、意図的行為レベルとの比較を通じた相対化をさらに進めることで、個別の主体に依存するのではないネットワークマネジメント論の展望が開けていくと考えられる。事例研究において、丸瀬布では鉱業と林業という二つの基幹産業が絡み合っていたが、今回は鉱業に関する分析や営林署が地域社会に与えた影響については、十分に考察できなかった。地域社会の形成過程において複数の産業や国の政策がどのように影響を与え合ったのかという総合的な分析を成し遂げるには、産業政策の実施有無のみならずそれらの経年変化を丹念に追っていく作業が必要であろう。今後の課題として、そうした過程追跡との両立を図りたい。

NPM型の行政改革に主眼が置かれてきた日本において、ローカルなレベルではNPG型の官民連携の態様が存在する可能性を事例と共に示したことは、本稿の学術的意義の一つであると考えられる。近代化に貢献した産業地が衰退していったことは事実ではあるものの、それらの地域には歴史的に育まれた多様な地域資源が埋め込まれている。かつての産業地域を再生可能にするためのモデルを模索する中で、日本の歴史を踏まえた、現実と理想が噛み合った有効性の高い新たな官民連携モデルを生み出していけるのではないだろうか。

謝辞 本稿を執筆するにあたり、夢里塾の只野博之氏をはじめ、丸瀬布の多くの方々からインタビューや資料提供でご協力いただきました。この場をお借りし、改めて深謝申し上げます。

注

- 1) 岩田千亜紀 (2020) 「ソーシャルアクションにおけるプログラム評価の有用性および方法—渋谷スタディクーポン事業へのプログラム評価の実践を通して—」『社会福祉学』第61巻第2号, 137頁。
- 2) 小田切康彦 (2013) 「市民協働の持続性—協働事業

に関するアンケート調査から—」『同志社政策科学院生論集』第2巻, 27-34頁。

- 3) 田中弥生 (2008) 「NPOの持続性と課題—財務データベース分析から考える—」『ノンプロフィット・レビュー』第8号No.1, 33-48頁。
- 4) 森林公園という区分は、法律上では定義されていない。2005年の農林業センサスでは、『〇〇森林公園「〇〇の森」と称するもの』として整理されており、2010年以降の農林業センサスでは「森林公園」という事項自体が削除されている（農林水産省 (2007) 「第2回農林業センサス等研究会における意見と考え方について (案)」及び総務省 (2008) 「第11回産業統計部会議事録」)。
- 5) Kooiman, J. (2003) *Governing as Governance*, London: SAGE.
- 6) Osborne, S.P. (2006) “The New Public Governance?” *Public Administration Review*, Vol. 8, Issue 3, p. 383.
- 7) *Ibid.*, p. 383.
- 8) Kooiman, op.cit., p. 112.
- 9) 小田巻友子 (2016) 「コ・プロダクションの社会政策的な位置づけ—NPMからNPGへ—」『立命館経済学』第65巻第3号, 24 (314)-25 (315) 頁。
- 10) 同上, 24 (314) 頁。
- 11) 同上, 26 (316) 頁。
- 12) 同上, 19 (309) 頁。
- 13) ネットワークマネジメントは、近年では、防災分野での連携体制を分析する研究（例えば大西裕 (2017) 「東日本大震災と協力的ガバナンス—集権的統制システムを超えて—」(五百旗頭真監修, 大西裕編著『災害に立ち向かう自治体間連携—東日本大震災にみる協力的ガバナンスの実態—』ミネルヴァ書房, 3-31頁), 小坂正人 (2017) (『防災ネットワーク・マネジメントに関する研究—札幌市における住民参加による除雪—』『国土館大学政経論叢』29巻4号, 91-105頁) で着目されつつある。
- 14) メタガバナンスに注目した研究として、例えば風間 (2020) は「まちの公共員」として配置された人物の活動からメタガバナーに求められる役割や課題を示唆している（風間規男 (2020) 「ローカル・ガバナンスにおけるメタガバナーの役割—亀岡市河原林町の「まちの公務員」を例に—」, 『同志社政策科学研究』21巻2号, 39-52頁)。
- 15) Rhodes, R.A.W. (1997) *Understanding Governance:*

- Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability*, Buckingham: Open University Press, pp.109-110.
- 16) Kooiman, *op.cit.*
 - 17) 今田高俊 (1988) 「自己組織性と進化」『組織科学』 Vol.21 No.4, 3頁.
 - 18) 上掲論文, 7頁.
 - 19) Kooiman, *op.cit.*, pp.86-88.
 - 20) 田尾雅夫 (1999) 『ボランティア組織の経営管理』 有斐閣.
 - 21) 同上書, 91-97頁.
 - 22) 近年の先行研究の例を挙げると, 組織間関係において中核企業が担う役割について論じた研究 (水野由香里 (2013) 「利益相反の可能性を内在的に抱える協同体が存続する要件」『日本経営学会誌』 32巻, pp.82-93.) や場を活性化させるファシリテーターの役割に着目した研究 (池田章子 (2015) 「組織におけるファシリテーションに関する探索的研究—メンバーの自律および協働はいかにして『促進』されるか—」『日本コミュニケーション研究』 Vol.44 No.1, 85-106頁) がある. これらは, ネットワークの活性化を促進する役目を担う主体についてのゴロンという点で, 上述したメタガバナーに関する研究と共通性が高い.
 - 23) 山田伊知郎 (2015) 「製品開発における水平的組織間コントロールシステム」『桃山学院大学経済経営論集』 57巻2号, 59-75頁.
 - 24) 今口忠政 (2005) 「プロジェクト型組織のマネジメント」『国際P2M学会記念論文集』 1巻, 67頁.
 - 25) 大西 前掲論文, 9頁.
 - 26) de Bruijn, J. A. & A. B. Ringeling (1997) “Normative Notes: Perspectives on Networks” in *Managing complex networks: strategies for the public sector*, ed., Kickert, W. J. M., E. H Klijn and J. F. M. Koppenjan, London: SAGE, pp.157-159.
 - 27) *Ibid.*, p.159.
 - 28) *Ibid.*, p.152.
 - 29) 佐々木利廣 (1990) 『現代組織の構図と戦略』 中央経済社, 144頁.
 - 30) 遠軽町ホームページ「遠軽町の人口・世帯数」, <https://engaru.jp/information/page.php?id=549>, 2021年6月25日閲覧.
 - 31) 丸瀬布町史編集委員会編 (1974) 『丸瀬布町史 上巻』 615頁.
 - 32) 同上書, 625頁.
 - 33) 丸瀬布町史編集委員会編 (1994) 『新丸瀬布町史上巻』 332-333頁.
 - 34) 日本の森林鉄道は, 1896 (明治29) 年に東京木材(株)が神奈川県津久井郡茨菰御料林に建設したものが初めてだといわれている (林野庁 (2019) 『林野』 No.150, 9月号, 4頁).
 - 35) 丸瀬布の発展に貢献した人物で, 日本で初めてイースト菌酵母を使用したパンを開発・製造し, 「日本のパン王」と呼ばれる水谷政次郎氏が建設した橋. 水谷氏は, 丸瀬布で小麦農場を経営する傍ら, 橋以外にも丸瀬布の小学校や石北線の敷設等にも尽力した.
 - 36) 『新丸瀬布町史 上巻』 332頁.
 - 37) 『丸瀬布町史 上巻』 617頁.
 - 38) 1960 (昭和35) 年7月時点で作業員を含めて963名が所属していた (『新丸瀬布町史 上巻』 368頁).
 - 39) 出稼ぎ労働者等も含めると, 1万人超だったといわれる (同上書, 同頁).
 - 40) 日本国内の森林鉄道による木材輸送は王滝森林鉄道の1975 (昭和50) 年の廃線ではほぼ終了した (林野庁 同上書, 7頁). 現在運行しているのは, 屋久島森林管理署の安房森林鉄道のみである (林野庁 前掲書, 5頁).
 - 41) 『新丸瀬布町史 上巻』 371頁.
 - 42) 同上書, 89頁.
 - 43) 同上書, 372頁.
 - 44) 同上書, 379頁.
 - 45) 林野庁 (2011) 「国有林の歴史・現状と今後の課題」平成23年2月.
 - 46) 山脈文化協会『山脈』1981年1月11日付3面.
 - 47) 『新丸瀬布町史 上巻』 386頁.
 - 48) 地元企業で有名なのは北見木材(株)である. 北見木材は, その加工技術の高さとピアノの製材として優れたアカエゾマツの産地であることから, ヤマハのピアノ響板の製造で全国シェア70%, 世界シェアでは16%を占めている (遠軽町ホームページ「えんがる歴史物語 世界へ響く歴史とピアノの音色」, <http://story.engaru.jp/story/>, 2021年6月25日閲覧).
 - 49) 趣味活動団体である丸瀬布カメラクラブ (1950年結成) の一部メンバーらが結成したグループ. 毎年中秋の名月の時期に宴会を催していた (『丸瀬布町史下巻』 940頁).
 - 50) 『新丸瀬布町史 下巻』 880頁.

- 51) 『山脈』1976年3月14日付6面。制度として、社内に設置した「鉄道記念物等選定委員会」が年に1回記念物を選定することとなった(JR北海道株(2010)「鉄道記念物・準鉄道記念物の新規指定について」)。
- 52) 『山脈』1977年7月3日付2面。
- 53) 『山脈』1977年12月4日付3面。
- 54) 『山脈』1979年8月12日付2面。
- 55) 現在は、丸瀬布総合支所産業課内に正規雇用の機関士が配属されている。
- 56) 発足当初の「見守る会」会員数は、町内31名、町外の道民30名、本州在住者47名の合計108名であった(『新丸瀬布町史 下巻』1646頁)。
- 57) 『新丸瀬布町史 下巻』1646頁。
- 58) 昆虫同好会副理事長 浅利誠氏より2021年5月5日に聴き取り。
- 59) 磯貝勝幸(1997)「地域からの発信—北海道・丸瀬布町—昆虫大好き人間! 自然大好き人間! によるまちづくり」地方財政, 第36巻10号, 10月号。
- 60) 『山脈』1995年12月17日付2面。
- 61) 『日刊スポーツ』2012年11月12日付。 <https://www.nikkansports.com/entertainment/news/p-et-tp0-20121112-1045745.html>, 2021年6月25日閲覧。
- 62) 『山脈』1989年6月18日付2面。
- 63) 現在の会員は14名である(夢里塾提供資料より)。
- 64) 『山脈』1989年6月18日付2面。
- 65) 夢里塾事務局長 只野博之氏より2021年1月27日に聴き取り。
- 66) 1997(平成9)年4月、北海道知事が「北の世界遺産構想」を提唱し、道庁内にプロジェクトチームや民間有識者による委員会が設置され、構想の具体化に向けた検討やPRキャンペーン等が展開された。2001(平成13)年に北海道遺産構想を中心的に担う民間組織として「北海道遺産構想推進協議会」が設立され、同年10月に第1回北海道遺産が決定・公表された(北海道遺産ホームページ「北海道遺産構想協議会とは」, <https://www.hokkaidoisan.org/conference.html>, 2021年6月25日閲覧)。
- 67) 『読売新聞』2004年11月29日付5面[東京朝刊 札特F]。
- 68) 『毎日新聞』2004年10月22日付6面[北海道夕刊社会]。
- 69) 丸瀬布総合支所産業課からの提供資料より筆者が集計した。
- 70) JR北海道株(2012)「準鉄道記念物の新規指定について」。国鉄からJRへの民営化後、JR北海道では鉄道記念物の新規指定がなかったが、「北海道鉄道130周年」を機に、鉄道遺産を未来へ継承するための
- 71) 一般社団法人日本森林学会ホームページ「林業遺産選定事業について」, <https://www.forestry.jp/activity/forestrylegacy/>, 2021年6月25日閲覧。一般社団法人日本森林学会ホームページ「2016年度林業遺産(No.20) 蒸気機関車「雨宮21号」と武利意・上丸瀬布森林鉄道遺構群」, <https://www.forestry.jp/activity/forestrylegacy/catalog/2016no20.html>, 2021年6月25日閲覧。
- 72) 遠軽町ホームページ「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」, <https://engaru.jp/information/page.php?id=789>, 2021年6月25日閲覧。
- 73) 遠軽町ホームページ「遠軽町ふるさと納税寄附金実績」, <https://engaru.jp/information/page.php?id=340>, 2021年6月25日閲覧。
- 74) 『毎日新聞』2018年7月27日付27面[地方版/北海道]。
- 75) 丸瀬布総合支所産業課より2021年5月6日に聴き取り。
- 76) 森林鉄道に詳しく雨宮号の鉄道遺産としての制度化の際にも学識経験者として関わっていた北海道大学の小熊米雄教授と知己があったという(夢里塾事務局長 只野博之氏より2020年9月25日に聴き取り)。
- 77) 夢里塾事務局長 只野博之氏より2020年9月25日に聴き取り。
- 78) 同氏より2021年5月6日に聴き取り。
- 79) 郷土史研究会元会長 川口昇氏より2021年5月6日に聴き取り。
- 80) 『新丸瀬布町史 上巻』345頁。
- 81) 同上書, 346頁。
- 82) 同上書, 362頁。
- 83) 同上書, 363頁。
- 84) 同上書, 同頁。
- 85) 同上書, 383頁。
- 86) 同上書, 同頁。
- 87) 同上書, 同頁。
- 88) 同上書, 384-385頁。
- 89) 同上書, 385頁。
- 90) 『山脈』1988年6月26日付の記事によると、賛同者は1,560名であった。
- 91) 『山脈』同上。

- 92) 『山脈』1991年7月21日付1面。
- 93) 『新丸瀬布町史 上巻』366頁。
- 94) 同上書, 368頁。
- 95) 同上書, 369頁。
- 96) 同上書, 377-378頁。
- 97) 同上書, 386頁。
- 98) 『新丸瀬布町史 下巻』1627-1628頁。
- 99) 当時の市町村は「弘報紙」の発行を要請されていたため、役場は『月刊山脈』に助成金を出して弘報事項を掲載し、1951(昭和26)年9月から村弘報掲載紙とした(『新丸瀬布町史 下巻』1627頁)。後に役場は広報誌「まるせっぷ」を1972年に創刊した。
- 100) 『北海道新聞』2005年3月17日付27面[朝刊地方(北見・オホーツク)]。
- 101) 過疎化等の影響で、購読率は2007年時点で約6割の578世帯(『北海道新聞』2007年5月25日付朝刊地方(北見・オホーツク)29面)、2018年時点では53%に低下している(『北海道新聞』2018年9月12日付14面[朝刊地方(北見・オホーツク)])。
- 102) 遠軽町の町議会議長である前田篤秀氏も、「山脈を読めば丸瀬布の話題や催し物の日程などが全てわかる。住民の連携を支える重要な媒体の一つ」と評価している(『北海道新聞』2018年9月12日付14面[朝刊地方(北見・オホーツク)])。
- 103) 例えば『山脈』1984年2月19日付で、「元町民から寄せられた町づくりの知恵一覧 名付けて頭脳のUターン」という特設コーナーが設けられ、元丸瀬布住民たちによる今後の丸瀬布の町づくりのための具体的な提言(新事業の提案等)が掲載されている。
- 104) 『北海道新聞』のインタビューで、秋葉實氏は「町民のナマの声を紙面に盛り、町幹部に渋い顔をされたこともあったよ」と語った(1999年5月31日付2面[夕刊全道])。
- 105) 例えば、1991年4月21日に行われた町議会議員選挙での投票率は96.41%(有権者数2,033, 投票者数1,960)であり、その前回の投票率は97.51%(有権者数2,225, 投票者数2,106)だった(『山脈』1991年4月28日付1面)。
- 106) 秋葉氏は、北海道の名付け親である松浦武四郎研究の第一人者として著名な人物である。秋葉氏は、幼少の頃のアイヌ人との交流体験をきっかけにアイヌ文化への造詣を深め、旭川アイヌ協会との交流活動やアイヌ文化への理解の普及に尽力した。また、秋葉氏は社会教育委員としても長年精力的に活動した(遠軽町ホームページ「えんがる歴史物語 人の命を守り、文化を育てること—秋葉實が遺したもの」, <http://story.engaru.jp/story/>, 2021年6月25日閲覧)。
- 107) 発足時は会員10名だったが徐々に会員数が増え、1993(平成5)年時点では48名となった。当初は会費だけで賄われる予定だったが、1964(昭和39)年度からは町が助成金10万円を交付するようになった(『新丸瀬布町史 下巻』1644-1645頁)。
- 108) 丸瀬布総合支所産業課より2021年1月27日に聴き取り。
- 109) 同上。
- 110) 昆虫同好会副理事長 浅利誠氏より2021年5月5日に聴き取り。
- 111) 同上。
- 112) 『新丸瀬布町史 上巻』1015-1018頁。
- 113) 発足当初は76名だった会員がその後約300名を超えて発展がみられたが、1988(昭和63)年にほとんどの会員の年齢が切れ、マスコミによるPRも行き届かなかったことから、活動は縮小していったという(同上書, 1019-1020頁)。
- 114) 自然景観の保全や火山地帯等での防災活動を支援する目的で、UNESCOが世界的にジオパーク事業を推進している。白滝ジオパークはUNESCOに準じた機関である日本ジオパークネットワークに加入しており、定期的に認定審査を受ける必要がある(日本ジオパーク委員会ホームページ「ジオパークとは」, <https://jgc.geopark.jp/whatsgeopark/index.html>, 2021年6月25日閲覧)。
- 115) 遠軽町役場提供資料より。